

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【事業年度】	第59期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	福井県観光開発株式会社
【英訳名】	Fukuiken Sight-seeing resources Cultivation Co., Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丹尾 正己
【本店の所在の場所】	福井県あわら市浜坂66字塩越山1番地ノ1
【電話番号】	福井（0776）79 - 1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役支配人 小林 茂
【最寄りの連絡場所】	福井県あわら市浜坂66字塩越山1番地ノ1
【電話番号】	福井（0776）79 - 1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役支配人 小林 茂
【縦覧に供する場所】	該当場所はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	544	545	553	546	536
経常利益 (百万円)	12	16	9	19	10
当期純利益 (百万円)	9	6	4	9	6
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数 (株)	19,800	19,800	19,800	19,800	19,800
純資産額 (百万円)	1,429	1,436	1,440	1,450	1,456
総資産額 (百万円)	2,025	1,984	1,963	1,957	1,938
1株当たり純資産額 (円)	72,213	72,560	72,772	73,267	73,583
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	497	346	212	495	315
自己資本比率 (%)	70.58	72.41	73.37	74.10	75.18
自己資本利益率 (%)	0.69	0.48	0.29	0.68	0.43
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	62	81	65	41	71
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12	8	37	47	28
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	93	72	32	9	43
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10	11	6	10	9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	57 (2)	54 (2)	51 (2)	56 (2)	50 (2)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和35年2月	「福井県観光開発株式会社」の商号をもって、ゴルフ場の経営を主たる目的とし、福井市に設立
昭和35年11月	福井県坂井郡芦原町浜坂（現あわら市浜坂）に「芦原ゴルフクラブ」海コース9ホールズを開場
昭和36年6月	海コース18ホールズを正式に開場
昭和40年9月	湖コース9ホールズを増設、27ホールズとなる。
昭和48年10月	湖コース9ホールズを増設、36ホールズとなる。
平成7年9月	現在地に本社を移転
平成11年12月	増資により、資本金 1,190,000千円となる。
平成12年6月	湖コース カート化
平成18年3月	海コース カート化
平成23年9月	減資により、資本金 100,000千円となる。

3【事業の内容】

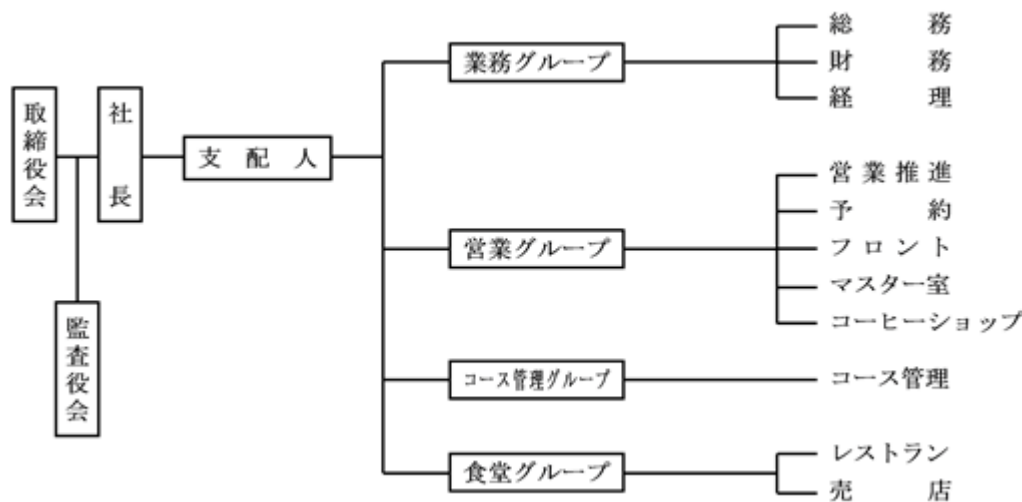
当社は、主としてゴルフ場の経営及び附帯事業として食堂、コース売店を経営しています。

芦原ゴルフクラブは、当社の一定の株式所有者をもって組織し、会員方式を採用しており、会員及び会員の紹介者を準会員（ゲスト）としてゴルフ場の利用を許可しており、平成30年3月31日現在の会員数は、1,358名であります。

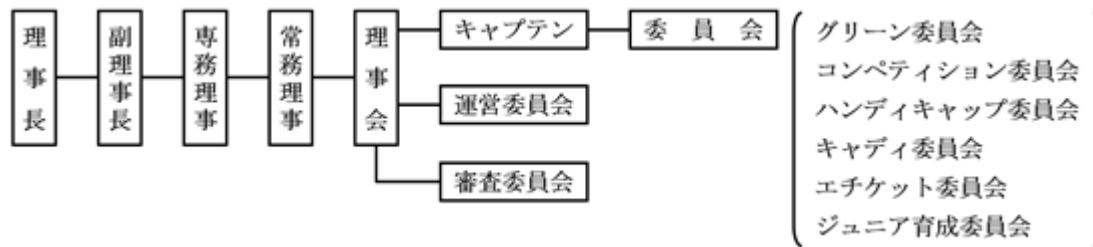
会員資格	1. 通常会員	当社株式8株以上を所有する個人で、1名の個人名義を登録した者
	2. 法人会員	当社株式24株以上を所有する法人で、24株につき2名の割合で法人内個人名義を登録した者
	3. 預託会員	当社で定めた入会保証金を完納し、理事会において承認された者
	4. 湖コース単独会員	当社で定めた入会金を完納し、理事会において承認された者

ゴルフ場の一切の建物ならびに維持管理は、クラブ組織と緊密な連絡を保ちながら、福井県観光開発株式会社がすべて責任を持って行っています。しかし、クラブ活動は会社及び会員で構成されている理事会において、会員の意思の添うように円滑な運営をしております。

(1) 経営組織図



(2) クラブ組織図



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

区分	人数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
社員	24(2)	44.6	11.8	3,414
キャディー	26	44.8	13.3	2,351

(注) 1. 従業員数は平均就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営理念

芦原ゴルフクラブに集う私たちは「誠意と感謝の心」で人々に接し「熱意と努力」で仕事に当たることにより、顧客に、株主に、従業員に、そして社会を取り巻く全ての人々に、愛され、喜ばれ、信頼される会社づくりを目指し、以って社会と従業員と会社の末永い繁栄と幸福を願うものである。

(2) 経営方針

<基本目標>

福井県における株主会員制のゴルフ場として全ての会員が豊かなゴルフ人生を享受できるような中部圏ナンバーワンのすばらしいゴルフコースとサービスの良いゴルフ場づくりを基本目標とする。

<基本方針>

1. すべての企業活動の原点はお客様の満足におき、最高のゴルフコースと最高のサービスを提供することによって、ご来場して下さったお客様に満足して帰って頂き、再度の来場を促進します。
2. 社員一人一人が自ら考え、自ら行動する活力の溢れた働き甲斐のある企業風土をつくります。
3. 美しい自然の保全を基本に、環境と安全に配慮した企業活動に徹します。

(3) 経営環境

平成30年3月現在、県内において経営権を譲渡したことの無いゴルフ場はその二割にも満たないものとなっております。このような厳しい経営環境の中で、グループ企業が主導するゴルフ場の低価格戦略はますます過激になり、県内のゴルフ場は採算のとれない消耗戦を強いられ、疲弊しきっております。

(4) 事業上の対処すべき課題

国内では依然としてゴルフ場のホール数が過剰であり、過当競争の状態は解決されておられません。ゴルフ人口が増加しない中で、シェアを争う価格競争は激しさを増すばかりですが、芦原ゴルフクラブは価格の競争から価値の競争に転換しております。

芦原ゴルフクラブはコースのグレードを維持しつつ、県内ゴルファー獲得のための値引き合戦を回避するために、大手旅行代理店とのタイアップやインターネットを活用して県外ゴルファーの誘客を図ってまいります。

芦原ゴルフクラブが健全な営業を継続するために、当クラブ独自の特色を生かした付加価値を生み出すことにより、他社との差別化を図ることを重点施策として、次の通り実施してまいります。

理事会、運営委員会及び各委員会を中心としたクラブ運営に努め、継続的に行っている緑化事業を精力的に推進するとともに、ハウス周辺の美化およびコースメンテナンスの一層のグレードアップに努めます。また、県外の有名クラブとの会員友好交流提携を行い、メンバーの相互交流を図ります。

海コースを北陸地方では数少ない完全キャディ付きのコースとして位置づけ、キャディを増強することによって他のクラブとの差別化を図り、付加価値を向上させます。

企画コンペを計画的にシニアやレディースのお客様にご案内することによって営業活動を強化します。女性ピギーナでも身近にゴルフを体験できるように、レディースレッスン会を月2回日曜日に開催いたします。

平成30年の福井国体「しあわせ元気国体」を目標に、ジュニア育成委員会を中心として競技大会を積極的に開催し、国体選手の育成と県内ゴルファーの底辺拡大に貢献してまいります。

5S運動(整理・整頓・清潔・清掃・躰)による省エネ管理、品質維持とお客様満足度の向上を図ります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 会社がとっている特異な経営方針

当社はゴルフ場運営を主たる目的に設立され、株主会員がゴルフライフを継続するための施設維持を主としているため、配当は実施しておりません。今後もこの方針は継続いたします。

(2) 営業上での環境影響に係るもの

当社は原則通年営業を実施していますが、冬季期間の降雪による休業ロスは予測が困難で、計画に齟齬を生じることがあります。今期については、冬季期間は例年並みの営業日数が確保され、上半期約70%、下半期30%の売上割合となっております。

当社の松枯被害はここ数年沈静化しつつあります。しかし、近隣の松枯被害は増加しておりますので、前事業年度同様、予防対策費として10百万円を要しました。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

昨年は1月に米国の新大統領が就任し、アメリカンファーストの政策を展開し始めました。また、英国のEU離脱の行方、中国経済発展の鈍化など世界経済の懸念材料の多い年でもありました。さらに、極東地域におきましては北朝鮮の大陸間弾道ミサイルと核開発により軍事的緊張が高まりました。

日本経済は海外経済の堅調さと円安を背景に輸出は増加傾向にあり、企業収益の好調が支えとなり、雇用所得環境が改善し、緩やかな回復基調で推移しました。今後は個人消費の回復と企業の設備投資の増加が、安定した日本経済の発展のためには必須の条件であります。

ゴルフ場業界におきましては、顧客の低価格セルフプレー志向、若年層のゴルフ離れ、ゴルフ場ホール数の供給過剰、少子高齢化の進行に伴うゴルフ人口の減少など構造的要因により、厳しい経営環境が続いております。

県内のゴルフ場は経済の高揚感と天候に恵まれ昨年9月までは前年を上回る入場者数を記録し良好な営業が続きましたが、10月以降は相次ぐ台風の襲来と長雨に見舞われ、本年2月には37年ぶりの記録的豪雪の影響もあり2ヵ月間営業ができなくなり、例年並みの入場者数を確保できず苦戦を強いられました。

このような状況のなかで、芦原ゴルフクラブは新たに底辺拡大と認識度をさらに高めるために、ビギナーのレディースレッスン会を月2回開催し、女性ゴルファーの普及活動に努めました。また、本年9月の「福井しあわせ元気国体」では、当クラブにおいて成年男子のゴルフ競技が開催されますので、バックティの新設等コース改修も行いました。芦原ゴルフクラブはさらなるサービスの充実とコースコンディションの向上を図り、価格の競争から価値の競争に努めてまいります。

当期中の主な設備改修は防獣フェンス新設、スチームコンベクションレンジ、練習場ボール貸出機、目土散布機等の代替購入、省エネ設備としての湖コース軽食堂厨房空調改修工事等を積極的に行いました。

上記の結果当社の業績は、入場者は42,278人で前年同期比302人（0.7%）の減少となりました。営業成績につきましては、売上高が536,135千円となり、前年同期比10,313千円（1.9%）の減収となりました。一方、営業支出及び一般管理費は3,637千円増加したものの、雑収入が11,330千円であったことにより、当期純利益は6,253千円となり、前年同期比3,554千円（36.2%）の減益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べて306千円減少し、9,852千円（前年同期比3.0%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、71,924千円であり、前事業年度に比べ30,788千円増加しました。これは、前事業年度に比べ、未払債務の増加が19,653千円と大きかったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動によって支出された資金は、28,304千円となり、前事業年度に比べ19,502千円減少しました。これは設備投資として、防獣フェンス11,926千円、目土散布機2,450千円等の購入により28,294千円の支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果減少した資金は、43,925千円となり、前事業年度に比べ53,867千円増加しました。これは、短期借入金32,121千円減少し、長期借入金8,348千円減少し、リース債務の返済が3,456千円であったことによるものです。

入場者及び収入の実績

a. 入場者実績

最近の入場者実績ならびに増減比較を示せば、次のとおりであります。

期別	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)				第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)				前期対比	
	区分 月別	営業日数 (日)	メンバー (人)	ゲスト (人)	計 (人)	営業日数 (日)	メンバー (人)	ゲスト (人)	計 (人)	増減数 (人)
4	30	1,737	1,611	3,348	29	2,023	1,769	3,792	444	13.3
5	31	2,451	3,139	5,590	31	2,402	2,899	5,301	289	5.2
6	30	1,956	2,598	4,554	30	2,313	2,709	5,022	468	10.3
7	31	2,108	2,244	4,352	31	1,835	2,547	4,382	30	0.7
8	31	1,752	2,329	4,181	30	1,935	2,583	4,518	437	10.7
9	30	1,801	2,233	4,034	30	2,833	2,328	5,161	1,127	27.9
10	31	2,470	3,642	6,112	30	1,813	3,287	5,100	1,012	16.6
11	30	1,870	2,842	4,712	30	1,717	2,564	4,281	431	9.1
12	23	965	1,038	2,003	19	915	826	1,741	262	13.1
1	13	679	438	1,117	5	260	185	445	672	60.2
2	11	333	235	568	0	0	0	0	568	100.0
3	26	1,245	864	2,109	27	1,243	1,292	2,535	426	20.2
合計	317	19,367	23,213	42,580	292	19,289	22,989	42,278	302	0.7
比率 (%)	-	45.5	54.5	100.0	-	45.6	54.4	100.0		

b. 収入実績

最近の収入実績ならびに増減比較を示せば、次のとおりであります。

期別	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)					第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)					前期対比	
	区分 月別	会員収入 (千円)	プレー フィー (千円)	附帯収入 (千円)	食堂・売 店売上高 (千円)	計 (千円)	会員収入 (千円)	プレー フィー (千円)	附帯収入 (千円)	食堂・売 店売上高 (千円)	計 (千円)	増減額 (千円)
4	80,118	27,046	770	7,853	115,789	67,949	32,190	1,023	9,059	110,222	5,567	4.8
5	2,921	45,194	1,067	12,520	61,704	4,043	41,875	1,150	11,650	58,719	2,985	4.8
6	2,200	37,600	1,163	11,864	52,829	2,456	41,831	1,174	12,180	57,643	4,814	9.1
7	2,170	32,790	915	9,386	45,262	1,948	33,452	969	10,083	46,454	1,192	2.6
8	1,898	29,774	831	8,555	41,060	3,675	33,437	915	9,608	47,636	6,576	16.0
9	1,512	34,584	1,033	11,545	48,676	1,498	42,096	3,346	14,485	61,427	12,751	26.2
10	715	51,564	2,115	17,020	71,416	683	44,031	1,355	12,587	58,658	12,758	17.9
11	474	38,355	1,036	10,958	50,824	1,090	34,617	1,029	8,579	45,316	5,508	10.8
12	14	15,079	506	3,518	19,090	350	13,733	388	2,999	17,471	1,619	8.5
1	281	9,002	225	1,730	11,240	5	3,844	100	742	4,682	6,558	58.3
2	889	4,045	67	797	5,799	177	-	-	-	177	5,622	96.9
3	1,055	17,223	499	3,973	22,752	2,500	20,065	408	4,750	27,725	4,973	21.9
合計	94,221	342,261	10,233	99,731	546,448	86,367	341,175	11,863	96,728	536,135	10,313	1.9
比率 (%)	17.2	62.6	1.9	18.3	100.0	16.1	63.6	2.2	18.0	100.0		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、当事業年度における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき行っており、そのため実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の事業年度の経営成績等は、入場者において前期対比で302名(0.7%)減少いたしました。会員収入が7,854千円、プレーフィーが1,085千円、食堂売店売上が3,002千円減少し、付帯収入が1,629千円増加したことにより売上高は10,313千円減少いたしました。一方、営業支出につきましては、減価償却費は減少したものの物件費とコース管理費が増加したことにより、3,709千円の増加となりました。そして、受取保険金を雑収入に計上した結果、当期純利益は6,253千円となりました。

当社の経営成績に重要な影響を与える要因として、県内および周辺ゴルフ場は様々の付属サービス等で集客を図っており、実質的には値引き競争が続いており、プレー費の単価維持は困難になっています。大手旅行代理店と連携して福井県外のプレーヤーの獲得を行っていきます。また、土日祝日のキャンセル料金も設定し、健全なクラブ運営を目指しております。また、当ゴルフ場は松林と海、湖の景観主体をセールスポイントにしておりますが、松枯れ被害が完全には収まらず、予防対策費を計上しております。

当社の資本の財源及び資金の流動性については、当社の運転資金は、冬季期間中の積雪に伴う営業休止と入場者減少により資金が枯渇しますが、金融機関との強い信頼関係で安定的支援を得ています。一方、営業外資金対策として株式の流動化を促進し、会員の増強を図ることにより、入会料等の資金確保を図って参ります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、健全性の高い経営を維持する観点から自己資本利益率及び流動比率を、収益性の指標としては営業利益及び税引前当期純利益をその指標としています。

当事業年度の経営成績につきましては、残念ながら営業利益は若干の赤字となりましたが、税引前当期純利益は5期連続で黒字とすることができました。そのため、自己資本利益率も5期連続でプラスとなり、また、流動比率も改善傾向にあります。なお、キャッシュ・フローに関しましては、営業キャッシュ・フローの範囲で必要と考えられる設備投資を積極的に行い、手元資金を適正な水準に保ちながら、借入金の返済を進めております。

(3) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の客単価の下落・売上高の減少を考慮して利益を確保するために、更なる経費削減としてリース費用及び借入金金の低減等を講じました。

お客様の要望に応えられる料理を提供できますように、毎月季節に合わせたメニューを作るよう改善を行いました。

また、当社の経営陣は、当社を取り巻く厳しい環境を十分に認知しており、プレーヤーの動向並びにニーズを的確に把握し、営業方針を決定して参ります。具体的には、会員の高齢化に伴う休眠会員対策や、営業企画等による平日利用者、シニア、レディースの誘致を強力に実施して参ります。

4【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

当事業年度において、特記すべき当該事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

主な設備投資の状況は、構築物としてコース外周イノシシ対策柵11,926千円、機械装置として目土散布機2,450千円、器具備品としてスチームコンベクション1,350千円、練習ボール貸出機905千円等があります。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備の状況は、次のとおりであります。

平成30年3月31日現在

事業所名	項目	内容	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	従業員数 (人)
芦原ゴルフ場	土地	福井県あわら市北潟山林ほか (" 浜坂山林)	941,894 (558,896)	129,022	50(2)
	建物	クラブハウス及び浴場	延 4,505	195,844	
		社宅、寮	1,285	13,152	
		キャディーハウスほか	2,760	50,629	
		カート収納庫ほか	770	19,046	
	構築物	ゴルフコース36ホールズ	830,750	1,138,219	
		" 自動散水設備		41,501	
		" 給排水設備ほか		114,618	
		" 湖コースカート化ほか		50,626	
	機械装置	ゴルフコース管理機械ほか		12,149	
車両運搬具	ダンプほか		2,446		
工具、器具 及び備品	洗面化粧台、ロッカー、冷蔵庫ほか		14,739		
立木	松木ほか		4,392		
リース資産	ゴルフコース管理機械ほか		1,734		
合計	-	-	1,781,964 (558,896)	1,829,030	50 (2)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 土地の一部を賃借しています。年間賃借料は22,192千円であります。賃借している土地の面積については、()で外書きしております。

3. 従業員数の()は臨時従業員数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手完了予定年月		完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
芦原ゴルフクラブ	練習場防球フェンス	650	-	自己資金及び借入金	30.4	30.4	(注)2
芦原ゴルフクラブ	フェアウェイ芝刈機	6,408	-	自己資金及び借入金	30.4	30.4	(注)2
芦原ゴルフクラブ	ミニコンボ	2,000	-	自己資金及び借入金	30.5	30.5	(注)2
芦原ゴルフクラブ	海コース3番トイレ	5,000	-	自己資金及び借入金	30.5	30.5	(注)2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力は、算出することが困難なため記載を省略しております。

4【ゴルフ場の概要】

所在地 福井県あわら市浜坂66字塩越山1-1

(1)面積

ゴルフコース	海コース18ホールズ及び練習場	418,797	平方米
	湖コース18ホールズ	412,117	平方米
建物		8,550	平方米
駐車場		13,815	平方米
その他松林及び花園、通路等		647,511	平方米
	合計	1,500,790	平方米

(2)コースの全容

海コース

H・No.	H・C・P	YARDS		PAR
		Champ Tee	Reg Tee	
1	5	377	351	4
2	13	322	285	4
3	17	143	133	3
4	11	346	302	4
5	1	434	410	4
6	7	507	487	5
7	9	376	357	4
8	15	190	180	3
9	3	564	537	5
-	-	3,259	3,042	36

H・No.	H・C・P	YARDS		PAR
		Champ Tee	Reg Tee	
10	2	456	430	4
11	10	513	482	5
12	16	178	168	3
13	8	391	374	4
14	12	546	510	5
15	4	393	358	4
16	18	200	183	3
17	6	391	376	4
18	14	377	353	4
-	-	3,445	3,234	36
Total		6,704	6,276	72

湖コース

H・No.	H・C・P	YARDS		PAR
		Champ Tee	Reg Tee	
1	9	370	328	4
2	17	324	309	4
3	3	573	547	5
4	15	200	182	3
5	1	527	479	5
6	11	200	165	3
7	5	385	377	4
8	13	396	382	4
9	7	382	363	4
-	-	3,357	3,132	36

H・No.	H・C・P	YARDS		PAR
		Champ Tee	Reg Tee	
10	14	532	514	5
11	16	383	372	4
12	2	537	518	5
13	12	196	180	3
14	8	445	398	4
15	18	377	346	4
16	4	385	350	4
17	10	181	150	3
18	6	417	398	4
-	-	3,453	3,226	36
Total		6,810	6,358	72

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000
計	24,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	19,800	19,800	非上場	(注)
計	19,800	19,800	-	-

(注) 当社の株式の譲渡または取得については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年9月1日	-	19,800	1,090,000	100,000	1,090,000	1,387,500

(注) 資本準備金の増加は減資による資本金の振替によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	1	3	2	46	-	-	1,999	2,051
所有株式数(株)	36	72	60	2,888	-	-	16,744	19,800
所有株式数の割合 (%)	0.18	0.36	0.30	14.59	-	-	84.57	100.00

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)熊谷組	福井県福井市中央2丁目6番8号	476	2.40
セーレン(株)	福井県福井市毛矢1丁目10番1号	336	1.70
敦賀セメント(株)	福井県敦賀市泉2丁目6番1号	240	1.21
フクイボウ(株)	福井県福井市桃園2丁目1番15号	204	1.03
福井テレビジョン放送(株)	福井県福井市問屋町3丁目410	192	0.97
前田建設工業(株)	東京都千代田区富士見町2丁目10番26号	156	0.79
福井トヨペット(株)	福井県福井市幾代2丁目1424-1	132	0.67
(株)アイリス	福井県福井市下馬3丁目511	96	0.48
小森吉晴	福井県福井市	80	0.40
渡辺雅之	福井県福井市	72	0.36
計	-	1,984	10.02

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,800	19,800	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	19,800	-	-
総株主の議決権	-	19,800	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、配当につきましては、収益状況に対応した配当を基本としつつ、会員制のゴルフクラブの経営を主とした目的としているため、将来の業務展開、設備の充実に備えるための内部留保の向上を勘案して決定する方針であります。

当社は、期末配当により年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの期末配当の決定機関は、株主総会であります。しかしながら、日本経済の景気停滞が長引き、ゴルフ業界も低迷から脱却できずに苦慮しており、誠に遺憾ながら無配を決定しております。

次期以降につきましては、業界の競争激化に対処し、今まで以上に会員へのサービスの充実に図り、引き続き業績の回復に取り組む所存であります。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場のため該当事項はありません。

5【役員状況】

男性10名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		熊谷 太郎	昭和8年6月7日生	昭和33年4月 ㈱熊谷組入社 45年11月 " 常務取締役に就任 47年11月 " 取締役副社長に就任 53年12月 " 代表取締役社長に就任 平成4年6月 当社代表取締役社長に就任 9年11月 ㈱熊谷組代表取締役会長に就任 12年6月 当社代表取締役会長に就任 12年12月 ㈱熊谷組社友に就任(現) 30年6月 当社取締役会長に就任(現)	(注) 3	-
代表取締役社長		丹尾 正己	昭和16年1月15日生	平成7年6月 福井紡績㈱ 取締役に就任 9年6月 " 常務取締役に就任 11年6月 " 代表取締役専務に就任 13年6月 " (現フクイボウ㈱) 代表取締役社長に就任 15年6月 当社監査役に就任 16年6月 当社取締役に就任 17年12月 当社代表取締役社長に就任(現) 21年6月 フクイボウ㈱代表取締役会長に就任 29年6月 フクイボウ㈱取締役会長に就任 (現)	(注) 3	8
取締役	相談役	山崎 幸雄	昭和8年8月24日生	昭和60年6月 福井テレビジョン放送㈱取締役に就任 平成2年6月 " 常務取締役に就任 5年7月 " 専務取締役に就任 7年6月 " 代表取締役専務に就任 11年6月 " 代表取締役社長に就任 17年6月 " 代表取締役会長に就任 18年6月 当社監査役に就任 23年6月 当社取締役に就任(現) 27年6月 福井テレビジョン放送㈱取締役相談役に就任 29年6月 " 相談役に就任(現)	(注) 3	-
取締役		川田 達男	昭和15年1月27日生	昭和56年8月 セーレン㈱取締役に就任 60年8月 " 常務取締役に就任 62年8月 " 代表取締役社長に就任 平成15年6月 " 代表取締役社長兼最高執行責任者に就任 17年10月 " 代表取締役社長兼最高経営責任者兼最高執行責任者に就任 23年6月 " 代表取締役会長兼社長兼最高経営責任者兼最高執行責任者に就任 26年6月 " 代表取締役会長兼最高経営責任者に就任(現) 26年6月 当社取締役に就任(現)	(注) 3	8
取締役		浮田 啓三	昭和22年4月9日生	昭和62年5月 福井トヨペット㈱専務取締役就任 平成元年5月 " 代表取締役専務就任 9年5月 " 代表取締役副社長就任 11年5月 " 代表取締役社長に就任 12年5月 ㈱トヨタレンタリース福井取締役に就任(現) 19年6月 当社監査役に就任 22年12月 福井トヨタ自動車㈱代表取締役会長に就任(現) 26年6月 当社取締役に就任(現) 30年5月 福井トヨペット㈱代表取締役会長に就任(現)	(注) 3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		岸 研司	昭和33年11月13日	平成25年4月 (株)熊谷組執行役員に就任 29年4月 (株)熊谷組常務執行役員北陸支店長に就任(現) 30年6月 当社取締役(現)	(注) 3	-
常務取締役	支配人	小林 茂	昭和32年10月13日生	平成12年4月 当社コース管理部長 グリーンキーパー 15年6月 当社副支配人に就任 16年6月 当社取締役に就任 23年6月 当社支配人に就任 28年6月 当社常務取締役支配人に就任(現)	(注) 3	8
取締役	副支配人	宮北 勝栄	昭和42年1月6日生	平成24年10月 支配人代理兼チーフマネージャーに就任 28年6月 副支配人兼チーフマネージャーに就任 30年6月 当社取締役副支配人に就任(現)	(注) 3	-
監査役 (常勤)		北山 桂治	昭和21年3月1日生	平成7年6月 (株)熊谷組 北陸支店 管理部長 14年4月 " 管理部担当部長 15年6月 当社取締役に就任 17年6月 当社常務取締役及び当社支配人に就任 23年6月 当社常勤監査役に就任(現)	(注) 4	-
監査役		入場 暎夫	昭和13年1月27日生	昭和44年12月 入場暎夫税理士事務所開設 平成23年5月 税理士法人福井中央会計代表取締役 税理士に就任(現) 26年6月 当社監査役に就任(現)	(注) 4	-
監査役		松本 好弘	昭和35年4月24日生	平成24年4月 敦賀セメント(株)業務部長に就任 27年6月 敦賀セメント(株)取締役業務部長に就任 30年6月 当社監査役に就任(現)	(注) 5	-
計						32

- (注) 1. 取締役の山崎幸雄氏、川田達男氏、浮田啓三氏、岸研司氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役の入場暎夫氏、松本好弘氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成30年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成30年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスは、当社がゴルフ場経営を主たる目的としており、又、株主の大多数が会員で構成されていることから、意思決定機関は経営管理と運営管理の両方に設けております。

経営管理は取締役会が中心となり、運営管理は理事会が中心となっておりリスク管理を行っており、又、会員の意思をできるだけ反映させるため、役職者は会員の中から選出しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部監査及び監査役監査の状況

社内に内部監査室はありませんが、取締役会は社内の相互牽制機能が有効に機能しているか否か等につき常に注意をはらい、万一検出事項の報告がなされれば、直に対応し得る体制をとっています。常勤監査役は、上記のごとく取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部統制の整備・運用状況を監視しております。

取締役会

当社の取締役会は7名で構成され、内、4名は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

経営管理面においては、取締役会を原則、年間4回開催しており、経営上重要な意思決定を迅速かつ効果的に行っております。又、ゴルフ場運営面においては、理事会が意思決定を行い、会員の意見を直接的に運営面に反映させております。

監査役会

当社では監査役会制度を採用しており、常勤監査役1名を含め、監査役3名で監査役会を構成しております。監査役会という会議制を採ることにより、会計監査及び業務監査の実効性を確保し、監査機能の強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役とは、人的・資金的・取引的・その他利害関係はありません。又、社外監査役についても同様であります。なお、当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

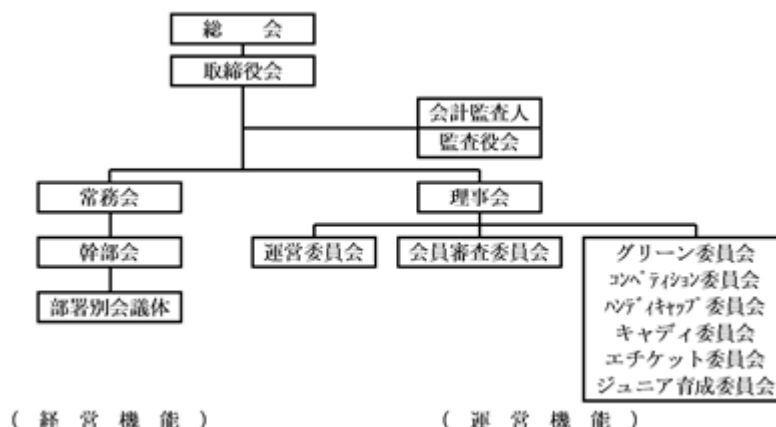
会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は大和田淳氏であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名であります。

同氏は当事業年度における監査意見表明にあたり他の公認会計士事務所へ意見審査を依頼しております。

管理体制全体図



(2) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 3名 19,864千円(社外取締役4名は無報酬)

監査役 1名 2,903千円(社外監査役2名は無報酬)

(注) 上記のうち、取締役1名に対し使用人兼務取締役の使用人としての給与相当額1,662千円が含まれております。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議に必要な定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役とも法令に定める額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
1,500	-	1,100	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士大和田淳氏により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前事業年度	太陽有限責任監査法人
当事業年度	公認会計士 大和田 淳

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

太陽有限責任監査法人
公認会計士 大和田 淳

(2) 異動の年月日 平成29年9月1日

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合（概要）

異動公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成28年9月15日

異動公認会計士等が作成した監査報告書等における内容等

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の監査公認会計士等でありました太陽有限責任監査法人は、平成29年3月期の監査をもって任期満了となったため、後任の監査公認会計士等として公認会計士 大和田淳氏を選任したものです。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

該当事項はありません。

3．連結財務諸表について

当社は子会社を所有していないため該当事項はありません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

外部の研修会に参加し、常に人材の教育訓練を行うことで適正な財務諸表等の確保を行っております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 65,646	65,349
売掛金	13,040	14,592
未収入金	1,749	790
商品	2,687	2,778
貯蔵品	3,395	3,870
前払費用	11,791	11,050
貸倒引当金	400	278
流動資産合計	97,910	98,154
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2 294,119	2 278,673
構築物(純額)	1,390,384	1,385,872
機械及び装置(純額)	11,779	12,149
車両運搬具(純額)	4,658	2,446
工具、器具及び備品(純額)	16,813	14,739
土地	129,022	129,022
立木	4,392	4,392
リース資産(純額)	4,985	1,734
建設仮勘定	1,208	9,056
有形固定資産合計	1 1,857,363	1 1,838,086
無形固定資産		
電話加入権	115	115
ソフトウェア	2,358	1,666
無形固定資産合計	2,473	1,781
固定資産合計	1,859,837	1,839,868
資産合計	1,957,747	1,938,022
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,678	1,803
短期借入金	2 73,720	2 41,598
1年内返済予定の長期借入金	2 8,514	2 2,018
リース債務	3,456	1,864
未払金	32,402	52,056
未払消費税等	6,032	5,869
未払法人税等	2,640	2,640
前受金	171	-
賞与引当金	5,700	6,320
役員賞与引当金	-	700
預り金	17,044	18,034
流動負債合計	151,360	132,906

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2,185	-
長期入会預り金	311,852	307,642
入会保証金	8,000	8,000
リース債務	1,864	-
退職給付引当金	28,218	28,620
役員退職慰労引当金	3,910	3,910
固定負債合計	355,696	348,172
負債合計	507,057	481,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,387,500	1,387,500
資本剰余金合計	1,387,500	1,387,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,224	816
繰越利益剰余金	38,034	31,373
利益剰余金合計	36,809	30,556
株主資本合計	1,450,690	1,456,943
純資産合計	1,450,690	1,456,943
負債純資産合計	1,957,747	1,938,022

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収入		
業務収入		
会員収入		
入会金	12,200	15,700
会費	73,092	61,198
その他	8,929	9,469
会員収入合計	94,221	86,367
プレーフィー	342,261	341,175
附帯収入		
レンタル料	174	212
練習場収入	2,454	2,446
その他	7,604	9,204
附帯収入合計	10,233	11,863
業務収入合計	446,716	439,406
食堂・売店売上高	99,731	96,728
営業収入合計	546,448	536,135
営業支出		
業務収入原価	410,926	413,116
食堂・売店売上原価	80,617	82,137
営業支出合計	491,544	495,253
営業総利益	54,904	40,882
一般管理費		
人件費	34,975	35,782
経費	6,347	5,468
一般管理費合計	1 41,322	1 41,250
営業利益又は営業損失()	13,581	368
営業外収益		
受取利息	14	11
雑収入	2 7,395	2 11,330
償却債権取立益	75	50
営業外収益合計	7,484	11,392
営業外費用		
支払利息	656	309
緑化事業	730	61
営業外費用合計	1,387	371
経常利益	19,679	10,652
特別利益		
固定資産売却益	-	3 180
特別利益合計	-	180
特別損失		
固定資産除却損	4 6,339	4 1,939
固定資産圧縮損	891	-
特別損失合計	7,231	1,939
税引前当期純利益	12,447	8,893
法人税、住民税及び事業税	2,640	2,640
当期純利益	9,807	6,253

【業務収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)			当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			167,619	40.7		163,892	39.7
(キャディー費)		(84,468)			(84,006)		
(賞与引当金繰入額)		(8,193)			(8,640)		
物件費			37,408	9.1		46,209	11.2
経費			128,061	31.3		121,336	29.4
(減価償却費)		(49,810)			(46,387)		
コース管理費			77,837	18.9		81,677	19.7
業務収入原価合計			410,926	100.0		413,116	100.0

【食堂・売店売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)			当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
食堂材料原価			27,276	33.8		27,674	33.7
売店商品原価			3,996	5.0		4,139	5.0
人件費			38,825	48.2		39,063	47.6
(賞与引当金繰入額)		(2,760)			(3,240)		
物件費			9,679	12.0		10,493	12.8
経費			839	1.0		766	0.9
(減価償却費)		(363)			(381)		
食堂・売店売上原価合計			80,617	100.0		82,137	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	1,387,500	1,387,500	1,633	48,250	46,617	1,440,882
当期変動額							
特別償却準備金の取崩				408	408	-	-
当期純利益					9,807	9,807	9,807
当期変動額合計	-	-	-	408	10,215	9,807	9,807
当期末残高	100,000	1,387,500	1,387,500	1,224	38,034	36,809	1,450,690

	純資産合計
当期首残高	1,440,882
当期変動額	
特別償却準備金の取崩	-
当期純利益	9,807
当期変動額合計	9,807
当期末残高	1,450,690

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	1,387,500	1,387,500	1,224	38,034	36,809	1,450,690
当期変動額							
特別償却準備金の取崩				408	408	-	-
当期純利益					6,253	6,253	6,253
当期変動額合計				408	6,661	6,253	6,253
当期末残高	100,000	1,387,500	1,387,500	816	31,373	30,556	1,456,943

	純資産合計
当期首残高	1,450,690
当期変動額	
特別償却準備金の取崩	-
当期純利益	6,253
当期変動額合計	6,253
当期末残高	1,456,943

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	12,447	8,893
減価償却費	53,329	46,769
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,716	402
貸倒引当金の増減額（は減少）	271	122
固定資産除却損	2,348	1,494
受取利息	11	11
支払利息	661	309
売上債権の増減額（は増加）	243	1,552
未収債権の増減額（は増加）	159	959
たな卸資産の増減額（は増加）	119	565
その他の資産の増減額（は増加）	973	710
仕入債務の増減額（は減少）	484	124
未払消費税等の増減額（は減少）	1,960	163
未払債務の増減額（は減少）	17,647	19,653
預り金の増減額（は減少）	344	819
賞与引当金の増減額（は減少）	240	1,320
長期入会預り金の増減額（は減少）	10,890	4,209
その他の負債の増減額（は減少）	2,000	-
小計	44,431	74,832
利息の受取額	11	11
利息の支払額	666	278
法人税等の支払額	2,640	2,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,136	71,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	47,794	28,294
その他	11	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,806	28,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	34,921	32,121
長期借入金の返済による支出	21,242	8,348
リース債務の返済による支出	3,737	3,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,942	43,925
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,272	305
現金及び現金同等物の期首残高	6,885	10,158
現金及び現金同等物の期末残高	10,158	9,852

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び車両運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員賞与引当金

役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当期末における退職給付債務(期末自己都合要支給額)及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してありましたが、平成21年6月3日の取締役会において、役員退職慰労引当金制度の廃止を決議し、平成21年6月19日の定時株主総会終了を以て廃止いたしました。

なお、これまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支給するものとして、固定負債の「役員退職慰労引当金」に計上されております。

4. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が700千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	2,514,530千円	2,538,534千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
定期預金	24,897千円	24,901千円
建物	172,533千円	164,313千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	43,720千円	21,598千円
一年内返済予定の長期借入金	4,492	1,036
長期借入金	870	-
計	49,082	22,634

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントの総額	70,000千円	70,000千円
借入実行残高	43,720	21,598
差引額	26,280	48,402

(損益計算書関係)

1 一般管理費のうち人件費、経費の主要な費用及び金額は次のとおりです。

1. 人件費

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	22,380千円	22,768千円
給料手当	9,573	9,091
賞与・賞与引当金繰入額	1,217	2,020

2. 経費

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
通信費	326千円	328千円
会議費	123	122
広告宣伝費	355	433
諸手数料	4,642	4,220
貸倒引当金繰入額	531	122

2 雑収入の主要な内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
暴風雨・雷被害による受取損害保険金	3,401千円	8,431千円
省エネ投資促進事業補助金	891	-
緑化協力金	721	405
ゴルフ利用税報償金	455	387

3 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具売却益	- 千円	180千円
計	-	180

4 固定資産除却損の内容

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	2,208千円	27千円
構築物	66	1,125
車両運搬具	16	7
工具、器具及び備品	59	144
固定資産除却費用	3,990	635
計	6,339	1,939

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,800	-	-	19,800
合計	19,800	-	-	19,800

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,800	-	-	19,800
合計	19,800	-	-	19,800

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	65,646千円	65,349千円
預入期間が3か月を超える定期預金	55,488	55,497
現金及び現金同等物	10,158	9,852

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース

該当資産はありません

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース

リース資産の内容

有形固定資産

ゴルフ場事業におけるコース維持管理設備機器（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどがクレジットによるものであります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり償還日は最長で決算日後2年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権につきましては、クレジットを使用しており、信用リスクは、ほとんどないと認識しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払日に支払いを実行できなくなるリスク)につきましては、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	65,646	65,646	-
資産計	65,646	65,646	-
(1) 短期借入金	(73,720)	(73,720)	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	(8,514)	(8,514)	-
(3) 長期借入金	(1,852)	(1,836)	16
負債計	(84,086)	(84,070)	16
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当事業年度（平成30年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	65,349	65,349	-
資産計	65,349	65,349	-
(1) 短期借入金	(41,598)	(41,598)	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	(2,018)	(2,018)	-
負債計	(43,616)	(43,616)	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 短期借入金、(2) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を行っておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
現金及び預金	65,646	-	-
合計	65,646	-	-

当事業年度（平成30年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）
現金及び預金	65,349	-	-
合計	65,349	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定表

前事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	73,720	-	-	-	-	-
長期借入金	8,514	1,852	-	-	-	-
合計	82,234	1,852	-	-	-	-

当事業年度（平成30年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	41,598	-	-	-	-	-
長期借入金	2,018	-	-	-	-	-
合計	43,616	-	-	-	-	-

（有価証券関係）

前事業年度・当事業年度共に該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、前事業年度・当事業年度共に該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(定年退職を条件とする)及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務(簡便法)に関する事項

	前事業年度 (平成29年3月31日)(千円)	当事業年度 (平成30年3月31日)(千円)
イ. 退職給付債務	43,873	43,691
ロ. 年金資産	15,655	15,071
ハ. 退職給付引当金	28,218	28,620
差引(イ+ロ+ハ)	-	-

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) (千円)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) (千円)
イ. 退職給付費用	1,863	1,994

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,965千円	2,179千円
ゴルフコース	2,256	2,256
土地	1,818	1,818
貯蔵品	1,777	1,777
退職給付引当金	9,667	9,805
役員退職慰労引当金	1,339	1,339
その他	519	719
繰越欠損金	10,491	6,758
繰延税金資産小計	29,835	26,651
評価性引当額	29,176	26,212
繰延税金資産計	659	439
繰延税金負債		
特別償却準備金	659	439
繰延税金負債計	659	439
繰延税金負債の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	34.5%	34.5%
評価性引当金	34.5	34.5
住民税均等割	21.2	29.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.2	29.7

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(第58期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(第59期 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	73,267	73,583
1株当たり当期純利益(円)	495	315

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	9,807	6,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	9,807	6,253
普通株式の期中平均株式数(株)	19,800	19,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,324,354	2,230	550	1,326,034	1,047,361	17,648	278,673
構築物	2,637,463	11,926	16,184	2,633,206	1,247,334	15,313	1,385,872
機械及び装置	73,642	2,990	-	76,632	64,483	2,620	12,149
車両運搬具	42,920	-	3,950	38,970	36,523	2,014	2,446
工具、器具及び備品	117,975	3,300	2,883	118,392	103,652	5,229	14,739
土地	129,022	-	-	129,022	-	-	129,022
立木	4,392	-	-	4,392	-	-	4,392
リース資産	40,914	-	-	40,914	39,179	3,250	1,734
建設仮勘定	1,208	9,056	1,208	9,056	-	-	9,056
有形固定資産計	4,371,893	29,502	24,775	4,376,621	2,538,534	46,077	1,838,086
無形固定資産							
電話加入権	115	-	-	115	-	-	115
ソフトウエア	3,460	-	-	3,460	1,793	692	1,666
無形固定資産計	2,473	-	-	3,575	1,793	692	1,781

(注) 1. 当期増加額・減少額の内容は次のとおりであります。

建物	増加額	湖食堂 厨房空調設備	1,223千円
建物	増加額	湖食堂 厨房換気扇	1,006
構築物	増加額	コース外周防獣フェンス	11,926
機械及び装置	増加額	目土散布機	2,450
機械及び装置	増加額	水中ポンプ	540
工具器具備品	増加額	高圧洗浄機	400
工具器具備品	増加額	練習ボール貸出機	905
工具器具備品	増加額	キャディー求人プロモーションビデオ	645
工具器具備品	増加額	スチームコンベクション	1,350
建物	減少額	練習場 物置	550
構築物	減少額	練習場 上屋	3,300
構築物	減少額	練習場 舗装・排水設備	12,884
車両運搬具	減少額	マイクロバス	3,800
車両運搬具	減少額	スーパーカブ	150
工具器具備品	減少額	練習ボール貸出機	740
工具器具備品	減少額	会議室 テーブル・イス	865
工具器具備品	減少額	スチームコンベクション	880
工具器具備品	減少額	湖売店 空調機	398

2. 構築物のうち、1,138,219千円は非減価償却資産(ゴルフコース)であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	73,720	41,598	0.633	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,492	1,036	1.80	-
	4,022	982	1.80	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,456	1,864	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	870	-	-	-
	982	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,864	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	89,406	45,480	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	400	278	400	-	278
賞与引当金	5,700	6,320	5,700	-	6,320
役員賞与引当金	-	700	-	-	700
役員退職慰労引当金	3,910	-	-	-	3,910

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成30年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,975
預金	
当座預金	141
普通預金	7,735
定期預金	55,497
計	63,374
合計	65,349

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社 北陸カード	3,363
株式会社 ジェーシーピー	4,136
株式会社 福井カード	5,034
ユーシーカード株式会社	400
三菱UFJニコス株式会社	240
その他	1,416
合計	14,592

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
13,040	377,365	375,813	14,592	96.26	13.36

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

棚卸資産

(イ) 商品

内訳	金額(千円)
食堂・売店販売用商品	1,903
食堂材料	830
販売用たばこ	44
合計	2,778

(ロ) 貯蔵品

内訳	金額(千円)
肥料・薬品他	3,870
合計	3,870

買掛金

内訳	金額(千円)
見谷屋	285
リカーワールド華	272
有限会社 山本食品	169
カワグチ	150
BULL	119
その他	819
合計	1,803

長期入会預り金

平成5年4月以降、芦原ゴルフクラブの入会による預り金として預かったもので、会員1名につき50万円
 平成22年4月以降、同20万円で、条件は次のとおりであります。

- (1) 本預り金は、会員退会又は会員資格喪失時に返還いたします。
- (2) 本預り金には利息をつけません。
- (3) 預り金証書は、他に譲渡、質入れはできません。

当期中入会件数 47 件 当期中返還件数 33 件
 当期末件数 795 件
 当期末残高 307,642 千円

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	福井県あわら市浜坂66字塩越山1番地ノ1 福井県観光開発株式会社 業務グループ
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	-
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	官報にて掲載しています。
株主に対する特典	8株以上の個人株主及び24株以上の法人株主は、理事会の承認を得、且つ所定の入会金を支払って、芦原ゴルフクラブの会員となり、当クラブの運営する芦原ゴルフ場を使用することができる。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月22日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第59期中）（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）平成29年12月8日北陸財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成29年9月19日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月25日

福井県観光開発株式会社

取締役会 御中

大和田公認会計士事務所

公認会計士 大和田 淳 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井県観光開発株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福井県観光開発株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。